

OECD 国土・地域政策レビュー: 日本 2016

主要メッセージ: 人口動態の変化がもたらす課題をチャンスに変える

人口動態の変化がもたらす諸課題をチャンスに変えるため、空間計画及び地域開発は、極めて重要である。生産性の向上及びより高い労働参加率は、成長の持続にとって必要不可欠である。効果的な政策の実施には、政府一丸となった横断的アプローチが必要である。

人口動態の変化は、チャンスをもたらす

潜在的な便益とチャンス

人口高齢化	<ul style="list-style-type: none"> 長寿は成功の証 モノやサービスへの需要、及び、新たな市場機会(シルバーエコノミー) 高齢者は、柔軟かつ経験豊富な手付かずの資源
人口減少	<ul style="list-style-type: none"> 混雑緩和 スペースが必要な取組みを行うチャンス 環境への圧力の低下 土地利用の柔軟性

提言

1. 人口動態の変化は、課題のみならず、チャンスをも提供する

人口密度がより低下することにより、より柔軟な政策立案が可能になるなど、メリットが発生し得る。人口動態の変化がもたらす潜在的なメリットを活用するため、国土形成計画のような、国及び地方レベルでの効果的な空間計画が極めて重要になる。

2. GDP成長の維持には、生産性及び労働参加率の向上が必要である

人口減少・高齢化が進展するなかで生活水準の向上を維持するためには、日本にとって、技術・制度面でのイノベーションの強化が最重要である。女性の活用、及び、職業人生をより長く続けるよう奨励することは、労働参加率の向上を図る上で肝要である。より良い通勤環境、住環境、そして子育て環境を、多様な都市・地域に亘って提供することにより、人々はより一層、職業生活を家庭生活と組み合わせて取り組みやすくなる。

3. 日本の将来における「コンパクト+ネットワーク」の指向は、概ね正しい

国土の様々な場所での居住を保ちつつも、集積の経済の実現を促していくような居住パターンの維持を、目標とすべきである。

4. 都市圏レベルでのガバナンスの向上は、都市の潜在的な生産性を最大化する鍵である

潜在的な生産性を最大化するため、都市間の連携は極めて重要である。政府は、行政界を越えた都市間の政策協力を促進するとともに、近隣都市を結ぶことで、都市間のつながりを強化すべきである。

5. 農山漁村と都市との連携強化は、地域の繁栄維持をもたらす

農山漁村は、外部の資源に頼るのではなく、自らの資源を活用し、新しい機会を掴み、技術を取り入れ、農村・都市連携を強化することにより、投資を引きつけ新たな市場に参入すべきである。